



東京清掃労働組合
 千代田区飯田橋3-9-3
 TEL (3237) 9995
 1部20円
 編集責任 企画・総務局 斉藤 幸

わが組合の綱領
 一、われわれは健全なる自主的組織を確立し、生活諸条件を確保し、社会的地位の向上を期す。
 二、われわれは労働の社会的意義を顕揚し、都区政の徹底的民主化を期す。
 三、われわれは労働者階級の解放と民主主義日本を建設し、世界平和に貢献せんことを期す。

第53年次
 自治研集会
 特集号

現場力を生かし、 清掃事業の可能性を再発見しよう

第53年次自治研集会 5月29日・30日「箱根路 開雲」

安心して 働き続ける社会をつくるために

5月29日・30日、箱根で開催した集会には、組合員約90人、推薦議員7名が参加し、この間に各区で実施



小グループに分かれての討論

区議会議員と現場で働く組合員が率直で自由な意見を話し合いながら進められた。最終日には、自治研活動の必要性を理解するとともに、今後の清掃事業のあり方の手がかりがたくさん詰まった集会となりました。

1日目の冒頭、司会の倉貴常任より熊本地震の犠牲者への黙とうがおこなわれました。桐田委員長はあいさつで、災害の復旧・復興は国のリーダーシップが問われるが、実際は違う。支援する側、また受け入れる側、呼びかけました。

中里副委員長は、2000年に東京都が担っていた清掃事業を、区移管以降23区、清掃一組複数の自治体を横断する環境行政チェック機能を持つ労働組合として運動を進めた。ことを強調し、その中で生活の変化に伴い求められるサービスも変化した。複雑な環境の中で、今後の良質な清掃事業を質の維持につなげる。と今回の集会の趣旨である。と基調提起しました。

公共の力を探求し、 清掃事業の発展を目指そう

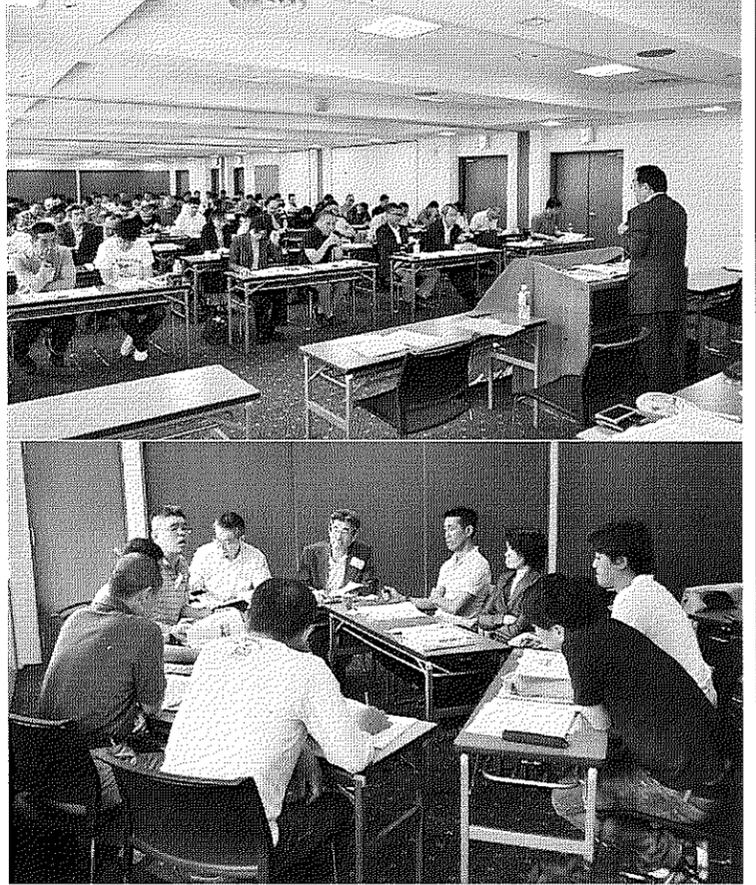
市民との 協同でつくる地域社会に向けて

西東京市職労後藤委員長を講師に迎え、昨年設立した西東京自治研センターの主旨や活動について講演をいただきました。

はじめに、自治研活動をはじめの契機として市民との協働で移転を中止した「東大農場存続運動」の説明を受け、具体的な地域住民とのかかわり方が報告されました。「今までのようなマニュアル型の行政運営ではなく、地域に求められる公共サービスは何かを住民と共創していくことが重要である」と強調されました。



西東京市職労後藤委員長の講演



ワークショップでみえた課題

1日目の午後と2日目の午前には、約9人ずつの小グループに分かれ各区の取組を持ち寄りテーマに沿って討議しました。結果として、区民集会所を開設した区、組合員の勉強会として開催した区、また準備段階の区など様々ですが、それぞれの経過を討議の素材として、人ひとりの説明能力や理論を身に着けることが重要であると感じた。ピラを配布して想像以上に区民が集まらなかった。と今後の課題となる意見や、他区の取り組み方法を具体的に聞くことで非常に参考となった。と前向きな意見もありました。集会所の集約・まとめとして染書記長より、東京清掃は3年後70周年を迎える。東京清掃の歴史・経緯を70年史にまとめ、前回は50年史には区移管も触れられている。清掃事業の区移管は地方分権改革、自治権拡充の一環であった。東京清掃は、清掃事業の課題を問う社会的な責任がある。その課題に向き合うことが自治研活動の大きな柱である。この集会所で明らかになった様々な課題を克服し、2016年の集会所は東京清掃としてターニングポイントであったと振り返ることが出来るよう今後の取り組みを強化しよう。と今後の自治研活動の重要性を力強く訴えました。集会所の最後に桐田委員長の団結カンパニーで自治研集会を閉会しました。

次世代に繋ぐバトンは「継続した新規採用」 自治研活動を通じた仲間との連携、新規採用に繋げるために、今後もさらに発展へ

いま No.15
清掃事業は...
▶▶▶▶ **練馬区**



練馬区自治研究会 (清掃リサイクル分科会)



金沢清掃事業視察

練馬区の清掃リサイクル事業は、練馬清掃事務所・石神井清掃事務所・直営車両の車庫である谷原事業所をそれぞれ起点として業務をおこなっています。

この間、練馬総支部は区当局と「区民に責任ある質の高い公共サービスを提供する」という同じ考えのもとに政策協議を継続しながら、今日に至っています。

数年前に練馬区は私たちの労使協議で、これからの清掃リサイクル事業は指導・啓発業務を中心とした「管理監督型」へ移行していくという方針を出しました。これに伴い平成二十四年度から、作業係の中の「ふれあい指導班」を新たに地域係として組織再編を行いました。収集を中心として業務を担う作業係と、区民から寄せられる相談・苦情等への対応などの周知・啓発業務を担う地域係の二つの係が車の両輪のよう

直近の新規事業では、「あしすと」という施策があります。試行期間を経た上で平成二十七年から本格実施しています。分別と排出が困難で家の中に溜め込んでしまった資源やごみを、私たち直営職員が家の中に入り分別のお手伝いと収集をおこなう業務です。区民の暮らしの住環境の改善と整備のため福祉部や健康部、そして私たちが所属する環境部の連携が必要とされる流れとなっています。区の統制が図られ、横の太い構図が出来てこそ、区民の安心した生活を守ることが出来るのだと捉えています。

その他にも、地域防災計画においては、災害時に私たち直営職員が区民の安否確認と初動救命をおこなうことを清掃職員の付加価値としてつくることができました。また、同じ事業で働く練馬区まちづくり公社の資源循環推進員労組の仲間との連携、そして私たちが最も必要としている、自治研活動を通じた他自治体の清掃事業に働く仲間との繋がりが、そのどれもが私たちの生活や職場を守るため、区民が安心した生活を営むためのものです。私たちは、公務労働者として、また労働組合として日頃から自覚をもって職務を遂行していくつもりです。

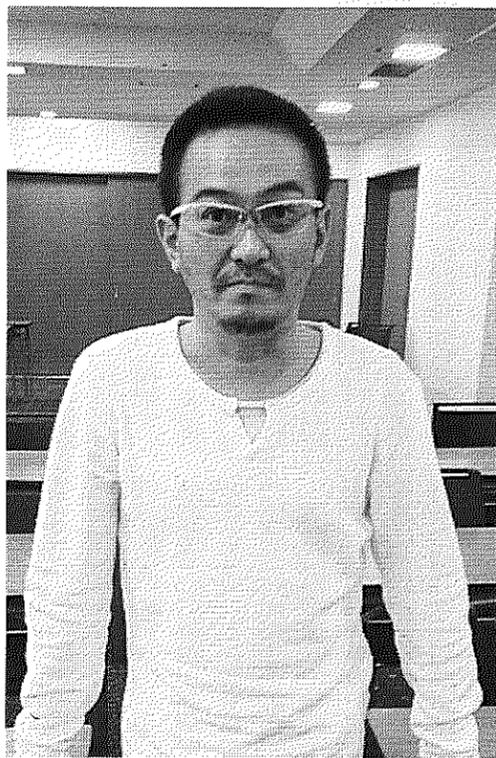
最後に、今取り組んでいることをゴールにするのではなく、向上・継続させていくためにも、次世代に繋ぐバトンでもある「継続した新規採用」を勝ち取るため組合員全員の団結で取り組みます。

練馬区担当中央執行委員 坂部貴之

「第53年次自治研集会」参加者の声

●品川区担当中執 安藤 隆志さん

昨年の組織・自治研 集会にも参加しました。友好区議や地域住民の声を、今回は各区におき、短い準備期間に自治研の取り組みを、持ち寄り集会で報告す



●足立支部 斉藤 宏さん

講演では熊本震災を 受けての子どもたちの 心境にも触れられ、大 変な状況下でも心の問 題やストレスを除いた



《ひとこと》

東日本大震災から五年が経った今年、九州で大きな地震が起こった。映像を見るだけでも直下型地震の威力が大変なものだと感じた。東京近郊においても直下型地震の心配が言われている。東日本大震災が起きてから様々な議論が関係各所で行われているが、五年経った今でも目に見える準備がされていないように感じる。更に今回の熊本地震が東京で起きたらどうなるのか、私たちは本気で考えなければならぬと思う。住民の身近なところにいる私たちが、被災した住民の

印象に残った。支部へ 持ち帰って共有化をは かるのは私たち現業職であ り、当局はどこまでそれを 考えているのか。住民のた めに私たちの力を認め、実 質的な備えをしていくべき だ。全国の集会に参加して 様々な取り組みを学んだ。 九州にある県の取り組みも 聞いたが、今回の震災に力 を発揮できたのだろうか。 組織を通じて体験談を聞き、いつ起こるかかわらない大地震に向けて一秒でも 早く万全の体制を整えたい と改めて感じた。

(板橋区下・H)